



2022年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社FOOD & LIFE COMPANIES
 コード番号 3563 URL <https://www.food-and-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 剛
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日

(TEL) 06-6368-1001
2022年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	281,301	16.8	10,123	△55.8	7,564	△65.0	3,621	△72.4	3,607	△72.6	5,713	△59.3
2021年9月期	240,804	17.5	22,901	89.9	21,584	104.9	13,119	104.3	13,185	104.2	14,025	116.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	31.16	30.98	5.7	2.4	3.6
2021年9月期	113.61	113.05	23.2	8.1	9.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年9月期 △2,056百万円 2021年9月期 △541百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	331,982	65,134	65,117	19.3	554.51
2021年9月期	296,001	63,573	63,569	21.3	552.48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	29,514	△19,647	10,539	50,637
2021年9月期	31,679	△17,286	2,107	29,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	22.50	22.50	2,612	19.8	4.5
2022年9月期	—	0.00	—	22.50	22.50	2,603	72.2	4.1
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		43.4	

(注) 詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	320,000	13.8	11,000	8.7	9,500	25.6	6,000	65.7	6,000	66.4	51.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 3社（社名）深セン寿司郎餐飲有限公司、成都寿司郎餐飲有限公司、他1社
除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	116,069,184株	2021年9月期	116,069,184株
2022年9月期	394,448株	2021年9月期	248株
2022年9月期	115,730,819株	2021年9月期	116,059,047株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(販売費及び一般管理費)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置が2022年3月に終了し、経済活動の制限が徐々に緩和されつつあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い資源価格が高騰しているのみならず、円安が急進しており、様々な物価が高騰し、2022年7月にはオミクロン株がBA.5に置き換わり新型コロナウイルス第7波が到来する等、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、同様にロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰や円安、様々な物価の高騰、新型コロナウイルス第7波の到来等により引き続き厳しい状況になっております。

このような状況の中、当社グループでは、「変えよう、毎日の美味しさを。広めよう、世界に喜びを。」をVISIONとして、日々の食を美味しくすることで、お客様の生活や人生までゆたかにしたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、業態別店舗数は以下のとおりであります。

[当社グループ業態別店舗数]

業態名	前連結会計年度末	出店実績	閉店実績	当連結会計年度末
国内：スシローブランド (テイクアウト専門店)	610(15)	48(13)	14(10)	644(18)
国内：杉玉ブランド(FC)	39(6)	29(9)	1	67(15)
国内：京樽ブランド	154(—)	8	7	155(—)
国内：回転寿司みさき・ 三崎丸ブランド	106(—)	1	4	103(—)
国内：その他ブランド	29(—)	2	6	25(—)
国内合計	938(21)	88(22)	32(10)	994(33)
海外：スシローブランド (テイクアウト専門店)	59(1)	28(1)	—	87(2)
海外：その他ブランド	2(—)	—	—	2(—)
海外合計	61(1)	28(1)	—	89(2)
国内外合計	999(22)	116(23)	32(10)	1,083(35)

()内は内数でテイクアウト専門店・FCの店舗数

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益281,301百万円(前連結会計年度比16.8%増)、営業利益10,123百万円(前連結会計年度比55.8%減)、税引前利益7,564百万円(前連結会計年度比65.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益3,607百万円(前連結会計年度比72.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(国内スシロー事業)

まん延防止等重点措置が2022年3月に終了し、店内飲食は徐々に回復に向かっております。国内スシローでは、「うまいすしを、腹いっぱい。うまいすしで、心も一杯。」を使命に、1984年の創業以来38年間続けておりました1皿100円(税抜き)のすしを提供し続けられるよう、食材の多様化や店舗でのIT化による効率化をはじめ様々な施策を実施してまいりました。

その一方で、円安や水産資源の減少等による食材の調達コスト、物流費、地代、人件費、設備・建設資材の高騰など、飲食業を含めた事業会社を取り巻く環境の変化はこれまでに無いほど急激で大きなものがあり、この度2022年10月1日より、国内におけるスシロー全店において、価格の改定を行っております。

価格改定前の大盤振る舞いとして、「スシロー100円祭」を第一弾から第五弾まで開催し、大切りうなぎや大切りびんちょう、生サーモンなどの人気商品を販売しました。

なお、国内スシロー事業におきましては、2022年6月に消費者庁より景品表示法に関する措置命令を受け、また同年7月には生ビールジョッキ半額の店内告知を一部店舗においてキャンペーン開始前に掲出するなど、お客様の信頼を損ねる事態を招きました。今後は同様の問題を起こさないために、コンプライアンスを遵守し、お客さまの声により耳を傾け、改善すべき点は徹底的に改善し、これまで以上にお客さまから愛されるお作りを全社一丸となって追求し、お客さまの信頼回復に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、国内スシロー事業の売上収益は218,058百万円(前連結会計年度比2.3%増)、セグメント利益は8,828百万円(前連結会計年度比65.8%減)となりました。

(海外スシロー事業)

新型コロナによる飲食店への営業規制が各国・地域において続いておりましたが、次第に緩和され、回復に向かっております。そのような中、アフターコロナを見据えて、中国大陸においては、広州で7号店をオープンし、新たに深センにおいては1号店をオープンしました。また、成都においても出店を計画しております。その他の地域では、台湾+4店舗、香港+6店舗、シンガポール+2店舗、タイ+8店舗と、新規出店を継続しました。

また、来店客数の維持・拡大に向けて、スシロー周年祭り(広州)、海老フェア(韓国)、大とろ40円フェア(台湾)、とことん北海道三陸フェア(香港)、てんこ盛り祭り(シンガポール)、三貫盛りフェア(タイ)等、魅力的な販促・マーケティング施策を各地域で継続的に実施いたしました。

以上の結果、海外スシロー事業の売上収益は38,298百万円(前連結会計年度比125.5%増)、セグメント利益は2,191百万円(前連結会計年度比セグメント損失1,208百万円)となりました。

(京樽事業)

京樽ブランドにおいては、コロナ影響により、上期の売上回復は遅れたものの、マルチブランドのトライアルや、主要上方鮭および一部弁当商品の常温化(2022年9月)などの転換施策を継続的に実施いたしました。今後、セントラルキッチンを更に活用し、商品ラインアップを拡げ、陳列方法を工夫することで、目新しさの演出を強化し、更なる客数改善を図ります。

また、みさきブランドにおいても、上期のリブランディング後、コロナ影響による売上回復の遅れは見られましたが、全店のグランドメニュー刷新や、新皿会計システムの導入など、転換施策を継続的に実施いたしました。クイックに食事がしたいというお客様の声に応える、特急レーンと職人カウンターの両方を兼ね備えたハイブリッド店舗も2022年9月にオープンいたしました。お客様の求めるサービスの更なる検証を進めます。

以上の結果、京樽事業の売上収益は21,411百万円、セグメント損失は3,023百万円となりました。

なお、当事業につきましては、株式会社京樽の連結子会社化に伴い前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれたことから、前年同期との比較が困難であるため、前年同期比を記載しておりません。

② 次期の見通し

売上収益につきましては320,000百万円(前連結会計年度比13.8%増)、営業利益につきましては11,000百万円(前連結会計年度比8.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては6,000百万円(前連結会計年度比66.4%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35,981百万円増加し、331,982百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19,151百万円増加し、67,993百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が21,270百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16,830百万円増加し、263,990百万円となりました。これは主に、新店出店等により有形固定資産が15,937百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34,420百万円増加し、266,848百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,793百万円減少し、54,067百万円となりました。これは主に、リース負債が2,535百万円増加した一方で、未払法人所得税が6,641百万円、引当金が1,030百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ40,213百万円増加し、212,781百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が増加した30,027百万円したこと等によるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,561百万円増加し、65,134百万円となりました。これは主に、配当金の支払により2,612百万円、自己株式の取得により2,020百万円それぞれ減少した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により3,607百万円増加し、為替換算調整勘定が2,188百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21,270百万円増加し、50,637百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、29,514百万円(前連結会計年度比6.8%減)となりました。

これは主に、税引前利益7,564百万円、減価償却費及び償却費22,902百万円、減損損失6,821百万円の計上及び営業債権及びその他の債権の増加6,025百万円があった一方で、棚卸資産の増加が1,339百万円、法人所得税の支払額が12,775百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19,647百万円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が16,093百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、10,539百万円(前連結会計年度比400%増)となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出が14,905百万円、長期借入金の返済による支出が4,009百万円、配当金の支払額が2,609百万円あった一方で、長期借入による収入が34,000百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	21.4	21.3	19.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	129.5	202.3	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	570.0	543.3	725.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.2	41.7	31.6

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれもIFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針とし、配当については、安定的に実施することを基礎とし、業績及び内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、業績に連動した年1回の剰余金配当を実施する方針です。

内部留保資金については、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として充当してまいります。

当期においては、2022年9月期より開始する新中期経営計画における更なる成長に向けた将来的な投資及び株主の皆様に対する還元のバランスを総合的に勘案した結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり22.50円とさせて頂くことに決定しました。

次期の配当につきましては、添付資料3ページに記載の次期の見通しの達成を前提として、1株当たり年間22.50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年9月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,367	50,637
営業債権及びその他の債権	15,004	11,397
棚卸資産	2,146	3,534
その他の金融資産	442	457
その他の流動資産	1,883	1,967
流動資産合計	48,841	67,993
非流動資産		
有形固定資産	146,554	162,490
のれん	30,541	30,371
無形資産	54,634	55,968
持分法で会計処理されている投資	1,855	178
敷金及び保証金	12,182	13,420
その他の金融資産	487	541
繰延税金資産	411	191
その他の非流動資産	496	830
非流動資産合計	247,159	263,990
資産合計	296,001	331,982
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,676	27,435
借入金	4,009	4,009
未払法人所得税	6,831	189
リース負債	13,115	15,650
その他の金融負債	1,419	963
引当金	3,377	2,347
その他の流動負債	4,432	3,473
流動負債合計	59,860	54,067
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	46	23
社債及び借入金	58,896	88,923
リース負債	96,094	105,624
その他の金融負債	86	100
引当金	3,233	4,012
繰延税金負債	14,175	14,092
その他の非流動負債	38	5
非流動負債合計	172,568	212,781
負債合計	232,428	266,848
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	15,755	15,692
利益剰余金	46,584	47,579
自己株式	△0	△1,894
その他の資本の構成要素	1,130	3,639
親会社の所有者に帰属する持分合計	63,569	65,117
非支配持分	4	18
資本合計	63,573	65,134
負債及び資本合計	296,001	331,982

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	240,804	281,301
売上原価	△110,577	△130,287
売上総利益	130,227	151,014
販売費及び一般管理費	△115,668	△138,025
その他の収益	11,119	4,558
その他の費用	△2,777	△7,423
営業利益	22,901	10,123
金融収益	68	499
金融費用	△844	△1,003
持分法による投資損益 (△は損失)	△541	△2,056
税引前利益	21,584	7,564
法人所得税費用	△8,465	△3,943
当期利益	13,119	3,621
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,185	3,607
非支配持分	△66	14
当期利益	13,119	3,621
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	113.61	31.16
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	113.05	30.98

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期利益	13,119	3,621
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	25	△96
純損益に振り替えられることのない 項目合計	25	△96
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	883	2,188
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値に係る純変動の有効部分	△3	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	880	2,188
税引後その他の包括利益	906	2,092
当期包括利益	14,025	5,713
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,091	5,700
非支配持分	△66	13
当期包括利益	14,025	5,713

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会 社の 所有 者に 帰属 する 持分 合計	非支配 持分	資本合計
2020年10月1日時点の残高	100	15,747	35,156	△0	△95	50,908	13	50,920
当期利益			13,185			13,185	△66	13,119
その他の包括利益					906	906	—	906
当期包括利益合計	—	—	13,185	—	906	14,091	△66	14,025
減資	△7	7				—		—
新株予約権の行使	7	7			△13	0		0
新株予約権の失効			3		△3	—		—
株式に基づく報酬取引					336	336		336
配当金			△1,741			△1,741		△1,741
連結子会社の増資による持分の増減						—	56	56
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6				△6	6	—
連結範囲の変動			△19			△19	△4	△24
所有者との取引額合計	—	8	△1,757	—	319	△1,430	58	△1,372
2021年9月30日時点の残高	100	15,755	46,584	△0	1,130	63,569	4	63,573
当期利益			3,607			3,607	14	3,621
その他の包括利益					2,092	2,092	△1	2,092
当期包括利益合計	—	—	3,607	—	2,092	5,700	13	5,713
自己株式の処分		△42		106	△13	50		50
自己株式の取得		△20		△2,000		△2,020		△2,020
株式に基づく報酬取引					430	430		430
配当金			△2,612			△2,612		△2,612
所有者との取引額合計	—	△62	△2,612	△1,894	417	△4,151	—	△4,151
2022年9月30日時点の残高	100	15,692	47,579	△1,894	3,639	65,117	18	65,134

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	21,584	7,564
減価償却費及び償却費	18,565	22,902
減損損失	2,361	6,821
金融収益	△67	△499
金融費用	871	999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,794	△992
敷金及び保証金の家賃相殺額	275	260
持分法による投資損益 (△は益)	541	2,056
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,077	6,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61	△1,339
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,391	756
その他	△1,377	△1,339
小計	37,921	43,213
利息及び配当金の受取額	43	11
利息の支払額	△761	△935
法人所得税の支払額	△5,525	△12,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,679	29,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,273	△16,093
有形固定資産の売却による収入	252	0
無形資産の取得による支出	△328	△1,841
定期預金の預入による支出	△460	—
定期預金の払戻による収入	460	—
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△1,500	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△227	△200
子会社の取得による支出	△2,289	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△255
その他	78	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,286	△19,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,918	—
長期借入れによる収入	35,000	34,000
長期借入金の返済による支出	△38,745	△4,009
リース負債の返済による支出	△12,298	△14,905
支払手数料の支払による支出	△15	△2
自己株式の取得による支出	—	△2,000
新株予約権の行使による収入	—	46
非支配持分からの払込による収入	14	—
配当金の支払額	△1,739	△2,609
その他	△28	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,107	10,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,499	20,407
現金及び現金同等物の期首残高	12,665	29,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	863
現金及び現金同等物の期末残高	29,367	50,637

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた417百万円は、「賞与引当金の増減額(△は減少)」1,794百万円、および「その他」△1,377百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主に事業別のセグメントから構成されております。

当社グループは、前連結会計年度までは、すし事業の単一セグメントのみとしていましたが、第1四半期連結会計期間より「国内スシロー事業」、「海外スシロー事業」、「京樽事業」及び「その他事業」に変更することに致しました。

これは事業展開、経営資源の再配分及び経営管理体制の実態の観点から事業セグメントを検討した結果、「FOOD & LIFE COMPANIES 2022年-2024年 中期経営計画」における重点事業として、上記のとおり報告セグメントへの変更に至ったものであります。

各報告セグメントに含まれる主要ブランドは以下のとおりであります。

国内スシロー事業：国内で展開する「スシロー」及びテイクアウト専門店

海外スシロー事業：海外で展開する「スシロー」及びテイクアウト専門店

京樽事業：株式会社京樽が運営する全ブランド(主要ブランド「京樽」・「回転寿司みさき」・「海鮮三崎港」)

その他事業：株式会社FOOD & LIFE INNOVATIONS が運営する全ブランド(主要ブランド「杉玉」)

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、京樽事業は、2021年4月1日より当社グループの連結子会社となった株式会社京樽及びその子会社2社に係る事業セグメントであり、前連結会計年度における実績数値は前第3四半期連結会計期間以後において発生したものであります。

(2) 報告セグメント売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額合計 (注) 2	連結合計
	国内スシロ ー事業	海外スシロ ー事業	京樽事業	その他事業			
売上収益							
外部収益	213,084	16,983	9,267	1,469	240,804	—	240,804
セグメント間収益	153	—	—	—	153	△153	—
計	213,237	16,983	9,267	1,469	240,956	△153	240,804
セグメント利益 又は損失(△は損失) (注) 1	25,818	△1,208	181	△1,198	23,593	△692	22,901
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	14,512	2,595	846	307	18,260	304	18,565
減損損失	704	542	393	721	2,361	—	2,361

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△692百万円には、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(注) 2				合計	調整額合計 (注) 3	連結合計
	国内スシロ ー事業	海外スシロ ー事業	京樽事業	その他事業			
売上収益							
外部収益	217,990	38,298	21,072	3,941	281,301	—	281,301
セグメント間収益	68	—	339	—	407	△407	—
計	218,058	38,298	21,411	3,941	281,707	△407	281,301
セグメント利益又は 損失(△は損失) (注) 1	8,828	2,191	△3,023	△593	7,403	2,720	10,123
その他の項目							
減価償却費及び償 却費	15,923	4,467	1,659	441	22,490	412	22,902
減損損失	4,170	565	1,881	203	6,821	—	6,821

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 京樽事業の減損損失1,881百万円には、のれんの減損損失170百万円が含まれております

3. セグメント利益又は損失の調整額2,720百万円には、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

(3) 製品及びサービス別に関する情報

当社グループは単一の製品及びサービスを販売しているため、製品及びサービス別の売上収益の記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客からの国内売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、日本国内の非流動資産の帳簿価額は、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客は存在しないため、記載を省略しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
従業員給付費用	67,885	77,755
減価償却費及び償却費	18,504	22,802
水道光熱費	5,060	7,123
その他	24,220	30,345
合計	115,668	138,025

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する 当期利益(百万円)	13,185	3,607
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	13,185	3,607
希薄化後1株当たり当期利益の計算 に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	13,185	3,607
基本的期中平均普通株式数(株)	116,059,047	115,730,819
希薄化後1株当たり当期利益の計算 に用いられた普通株式増加数(株)	571,081	695,326
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	116,630,128	116,426,145
基本的1株当たり当期利益(円)	113.61	31.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	113.05	30.98
希薄化効果を有しないため、希薄化 後1株当たり当期利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (普通株式23千株)	新株予約権2種類 (普通株式120千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。